



2022年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月2日

上場会社名 株式会社 ラクーンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
 四半期報告書提出予定日 2021年12月15日 配当支払開始予定日 2022年1月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年4月期第2四半期の連結業績（2021年5月1日～2021年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	2,295	6.8	573	△22.1	504	△23.9	495	△25.2	△2	—
2021年4月期第2四半期	2,149	28.9	736	68.7	662	81.4	662	79.2	428	80.7

(注) 包括利益 2022年4月期第2四半期 △2百万円 (-%) 2021年4月期第2四半期 428百万円 (80.7%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額 (+持分法による投資利益)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	△0.12	—
2021年4月期第2四半期	20.19	19.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期第2四半期	12,994	5,205	39.7	232.06
2021年4月期	12,452	5,342	42.6	239.23

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 5,154百万円 2021年4月期 5,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2022年4月期	—	10.00			
2022年4月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	21.4	1,580	18.0	1,430	19.5	1,430	17.5	690	△13.9	31.07
			~	~	~	~	~	~	~	~	~
			1,680	25.4	1,530	27.9	1,530	25.7	760	△5.1	34.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期2Q	22,361,043株	2021年4月期	22,361,043株
② 期末自己株式数	2022年4月期2Q	147,878株	2021年4月期	163,668株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年4月期2Q	22,208,713株	2021年4月期2Q	21,207,239株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年5月1日～2021年10月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により緊急事態宣言が延長され、経済活動が抑制されるなど厳しい状況で推移しました。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の向上とともに感染者数が減少し、緊急事態宣言が解除されたことで、今後の経済回復に向けた動きへの期待が高まっております。しかしながら、海外において感染再拡大する国が増加していることから、国内において感染症が再び拡大する不安は払拭できず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間は期初より新型コロナウイルスの感染拡大が継続した影響で、国内取引を中心に厳しい状況が続いておりましたが、2021年10月に緊急事態宣言が明け国内経済がRe-Openingしたことで、ようやく国内の企業間取引は回復の兆候が出てきました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,295,303千円(前年同期比6.8%増)となりました。

費用面におきましては、今期もプロモーションの強化を継続していることにより広告宣伝費が前年同期比54.3%増、人員増強により人件費が14.1%増となったことで販売費及び一般管理費は前年同期比19.8%増となりました。この結果、EBITDA 573,950千円(前年同期比22.1%減)、営業利益504,398千円(前年同期比23.9%減)、経常利益495,576千円(前年同期比25.2%減)となりました。なお、一部投資先の業績不振に伴い投資有価証券評価損325,750千円を特別損失として計上しております。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失2,707千円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、新規会員獲得数の増加と客単価の向上により流通額を増加させていくことに取り組んでおります。当第2四半期累計期間におきましてはB2Bのデジタルシフトを背景とした需要を積極的に取り込んでいくために、認知度の向上及び顧客獲得数の増加を目的としたプロモーションを強化しております。また、地方銀行等との提携にも取り組んでおり、当第2四半期連結会計期間では3行の地方銀行とビジネスマッチング契約を行い、各地方銀行の顧客に「スーパーデリバリー」と、その越境版「SD export」をスムーズに提供できる体制となりました。さらに、2021年9月より越境ECサービス「SD export」では鯖江商工会議所と提携し、鯖江商工会議所が2021年1月より運営する地産品の海外販売支援事業「CROSS BORDER『SABAE』(クロスボーダー鯖江)」に新たに参画いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の会員数は246,873店舗(前期末比26,762店舗増)、出展企業数は3,019社(前期末比386社増)、商材掲載数は1,408,067点(前期末比49,842点減)となりました。

当第2四半期連結累計期間の流通額につきましては、国内流通額は前第2四半期連結累計期間においてコロナ特需商材の恩恵を受けて流通額が急拡大していた影響により前年同期比6.3%減となりましたが、特需商材であるマスク・除菌グッズを除いた国内流通額の前年同期比は5.3%増となりました。海外流通額は引き続き順調に増加しており、前年同期比50.3%増となりました。これにより、当第2四半期連結累計期間の流通額は10,243,381千円(前年同期比4.6%増、コロナ特需商材であるマスク・除菌グッズを除いた前年同期比14.9%増)となりました。

この結果、EC事業の売上高は1,411,777千円(前年同期比5.0%増)、費用面においては、リスティング広告のターゲット拡大、WEB-CMの配信等、積極的なプロモーション展開により広告宣伝費は前年同期比49.5%増となりました。また、事業拡大に伴う人員増強により人件費は前年同期比17.6%増となりました。これにより、セグメント利益は519,339千円(前年同期比15.8%減)となりました。

②フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、加盟企業数は順調に増加し4,300社を超えました。引き続き、獲得した加盟企業の稼働率の向上と売上企業単価を増加させることに取り組んでおり、グループ外の取扱高は11,869,287千円(前年同期比17.7%増)、全体の取扱高(グループ内の取扱高4,143,660千円を含む)は、16,012,948千円(前年同期比8.7%増)となりました。

「保証」におきましては、「T&G売掛保証」、「URIHO」では、引き続き地方銀行等との業務提携に積極的に取り組み、提携数は順調に増加いたしました。売掛保証サービスの需要は依然として高く、特に「URIHO」の稼働企業数が順調に増加いたしました。

「家賃保証」におきましては、引き続き、事業用家賃保証、居住用家賃保証ともに不動産会社に対する知名度向上に取り組まれました。従前から取り組んでいる入居申込サービスを通じた不動産会社の開拓により連携企業も順調

に増加した他、新たに、取次店である不動産会社向けに弁護士無料相談サービスを提供開始いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の保証残高は、88,826,841千円（株式会社ラクーンフィナンシャル分26,046,103千円、株式会社ラクーンレント分62,780,737千円）と前期末比5.3%増になりました。この結果、フィナンシャル事業の売上高は991,400千円（前年同期比7.0%増）となりました。費用面においては、保証履行額の発生が前四半期比で若干増加したものの、売上原価率は低水準を継続しております。当第2四半期においても大規模なプロモーションを実施しなかったことで広告宣伝費の増加傾向が比較的抑制されましたが、積極的なプロモーション展開を実施する方針は継続しており広告宣伝費は前年同期比57.3%増となりました。また、事業拡大に伴う人員増強により人件費は前年同期比13.8%増となりました。この結果、セグメント利益は220,213千円（前年同期比18.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より542,215千円増加して12,994,400千円になりました。流動資産は846,113千円増加して10,718,855千円になりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失が計上されましたが、損失の要因が現金及び預金の支出を伴わない投資有価証券評価損であること、現金及び預金が586,576千円増加したこと、取引の増加に伴い売掛金が326,917千円増加したことによるものです。固定資産は303,897千円減少して2,275,544千円になりました。減少の主な要因は、投資有価証券が投資有価証券評価損の計上等により295,502千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より679,339千円増加して7,789,248千円になりました。流動負債は765,960千円増加して6,625,123千円になりました。増加の主な要因は、未払金が502,913千円減少した一方で、取引の増加に伴い買掛金が1,323,873千円増加したことによるものです。固定負債は86,621千円減少して1,164,125千円になりました。減少の主な要因は長期借入金返済により89,166千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は137,124千円減少して5,205,151千円になりました。減少の主な要因は配当金の支払いにより利益剰余金が201,248千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より585,094千円増加し5,387,963千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,488,692千円（前年同期比828,428千円の資金の増加）となりました。この主な要因は、仕入債務が1,323,873千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は90,504千円（前年同期比69,809千円の資金の減少）となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出54,496千円と投資有価証券の取得による支出45,000千円を計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は813,093千円（前年同期比705,899千円の資金の増加）となりました。この主な要因は自己株式の取得による支出499,379千円と配当金の支払額201,248千円を計上したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年6月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817,162	5,403,739
売掛金	4,882,133	5,209,050
求償債権	48,320	46,542
貯蔵品	259	270
前払費用	206,871	158,046
その他	71,663	85,445
貸倒引当金	△153,669	△184,239
流動資産合計	9,872,741	10,718,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	622,859	622,859
減価償却累計額	△63,438	△75,266
建物（純額）	559,420	547,592
工具、器具及び備品	55,164	45,172
減価償却累計額	△36,279	△24,423
工具、器具及び備品（純額）	18,884	20,749
土地	882,140	882,140
有形固定資産合計	1,460,445	1,450,482
無形固定資産		
ソフトウェア	191,348	190,569
ソフトウェア仮勘定	27,526	44,604
のれん	243,128	226,737
その他	1,777	1,606
無形固定資産合計	463,780	463,518
投資その他の資産		
投資有価証券	433,898	138,396
敷金及び保証金	11,263	11,271
繰延税金資産	196,877	196,977
その他	13,177	14,898
投資その他の資産合計	655,216	361,543
固定資産合計	2,579,442	2,275,544
資産合計	12,452,184	12,994,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,178,065	5,501,939
1年内返済予定の長期借入金	220,006	178,332
未払金	674,055	171,141
未払法人税等	175,425	133,287
保証履行引当金	80,668	89,748
賞与引当金	75,484	82,018
株式給付引当金	44,532	27,339
販売促進引当金	19,770	23,450
預り金	9,858	22,454
その他	381,294	395,411
流動負債合計	5,859,162	6,625,123
固定負債		
長期借入金	1,198,336	1,109,170
資産除去債務	1,035	1,039
その他	51,375	53,915
固定負債合計	1,250,746	1,164,125
負債合計	7,109,908	7,789,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,852,237	1,852,237
資本剰余金	1,514,092	1,514,092
利益剰余金	2,443,083	2,239,127
自己株式	△499,076	△450,727
株主資本合計	5,310,337	5,154,730
新株予約権	31,938	50,421
純資産合計	5,342,275	5,205,151
負債純資産合計	12,452,184	12,994,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
売上高	2,149,402	2,295,303
売上原価	315,557	388,335
売上総利益	1,833,845	1,906,968
販売費及び一般管理費	1,171,160	1,402,570
営業利益	662,684	504,398
営業外収益		
受取手数料	2,539	1,683
投資事業組合運用益	14,319	—
その他	2,635	653
営業外収益合計	19,493	2,336
営業外費用		
支払利息	7,218	3,085
支払手数料	7,173	2,848
投資事業組合運用損	—	4,952
租税公課	4,482	90
その他	659	183
営業外費用合計	19,533	11,159
経常利益	662,644	495,576
特別損失		
投資有価証券評価損	—	325,750
事務所移転費用	10,856	—
特別損失合計	10,856	325,750
税金等調整前四半期純利益	651,788	169,826
法人税等	223,618	172,533
四半期純利益又は四半期純損失(△)	428,170	△2,707
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	428,170	△2,707

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	428,170	△2,707
四半期包括利益	428,170	△2,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,170	△2,707

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	651,788	169,826
減価償却費	52,768	53,659
のれん償却額	21,250	16,390
株式報酬費用	9,299	18,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,584	30,569
保証履行引当金増減額 (△は減少)	△14,015	9,079
受取利息及び受取配当金	△30	△29
投資事業組合運用損益 (△は益)	△14,319	4,952
支払利息	7,218	3,085
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	325,750
移転費用	10,856	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△473,178	△326,917
求償債権の増減額 (△は増加)	△18,045	1,778
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△67	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	435,823	1,323,873
預り金の増減額 (△は減少)	10,687	12,595
前受金の増減額 (△は減少)	13,369	768
前払費用の増減額 (△は増加)	22,963	48,825
未払又は未収消費税等の増減額	△26,685	△14,107
その他	93,477	20,715
小計	778,576	1,699,287
利息及び配当金の受取額	30	29
利息の支払額	△5,561	△3,051
移転費用の支払額	△7,899	—
法人税等の支払額	△107,537	△210,619
法人税等の還付額	2,654	3,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,263	1,488,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,217	—
無形固定資産の取得による支出	△34,826	△54,496
投資有価証券の取得による支出	—	△45,000
投資事業組合からの分配による収入	13,489	9,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8
敷金及び保証金の回収による収入	4,200	—
その他	660	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,694	△90,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,540,000	—
長期借入金の返済による支出	△172,498	△130,840
配当金の支払額	△131,144	△201,248
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,325,560	—
自己株式の取得による支出	△42	△499,379
自己株式の処分による収入	—	20,985
その他	△867	△2,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,518,993	△813,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△879,423	585,094
現金及び現金同等物の期首残高	6,634,071	4,802,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,754,647	5,387,963

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,343,989	805,412	2,149,402	—	2,149,402
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	121,029	121,029	△121,029	—
計	1,343,989	926,442	2,270,431	△121,029	2,149,402
セグメント利益	616,912	268,838	885,751	△223,066	662,684

(注) 1. セグメント利益の調整額△223,066千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,411,777	883,525	2,295,303	—	2,295,303
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	107,874	107,874	△107,874	—
計	1,411,777	991,400	2,403,178	△107,874	2,295,303
セグメント利益	519,339	220,213	739,552	△235,154	504,398

(注) 1. セグメント利益の調整額△235,154千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。